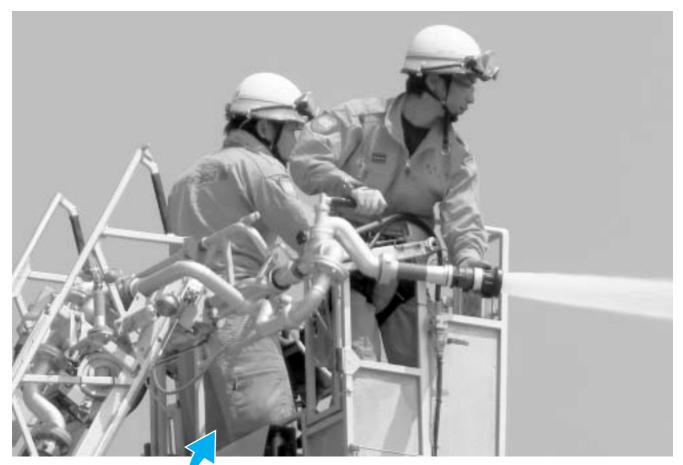
四万十市

№.30 2012. 8.1発行

議会だより





表紙写真

高知県総合防災訓練(6月10日:宿毛新港) 高層ビル火災想定訓練(四万十消防署はしご車) (高層ビルに見立てたケーソンの高さは17mです)

四万十市からは四万十消防署のほか消防団、市役所(保健介護課、市民病院)、日赤四万十市地区奉仕団など多くの団体が参加しました。

もくじ

政務調査費報告(23年度) … 3

一般質問 …… 4

提出議案 ……… 10

発行 四万十市議会 編集 編集委員会(議会運営委員会) TEL/0880-34-5071 〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 市議会会議録は四万十市ホームページ(http://www.city.shimanto.lg.jp)で閲覧できます (平成24年6月定例会会議録の閲覧開始及びホームページへの掲載は8月末の予定です)

開催されました。 匹 万十市議会6月定例会は、 6月11日に開会し、 27日までの17日間の会期

任命1件、人権擁護委員の推薦3件、指定管理者の指定など6件及び議員提出 議案1件が提出され、 今期定例会には補正予算2件、 慎重に審議を行いました。 条例の改正5件、 契約議案1件、教育委員 \mathcal{O}

可決いたしました。 票の結果、反対多数で否決しました。その他の議案については、原案のとおり その内、 教育委員の任命議案は、議案に対する質疑を行い、無記名による投

ついて質しました。詳しくは、4ページから掲載していますのでご覧ください。 般質問では、10名が市長の政治姿勢、防災・減災対策、生活保護問題などに

議会基 |本条例制定特別委員会を設置

会中継など議会改革に 今回、これをより明 式の導入 組 会 市 時 報告会の んでまい 会 では、これ 庁舎内での議 開 りました。 答質問 催、 確 ま 般 方 で 化 取 副 委 委

委員

員

長

して取り組んでまいります。 ょ り良 (1 条例制定を目指

// // // 員 長 中矢北松稲坂勝 田田本瀬本 け 達 (1 男一保夫勇子彦行

野川 徳和信

を設置し調 制定に向け

査研究するこ 特別委員

//

//

制 使

定し使用され

後は

寄宿舎

たしました。

か

れた議会を目指

するため議会基本条例

 \mathcal{O}

協促空 進住宅を地域 き 隊 教 員 員 (西土佐地域) の寄宿 住 宅 なおこし 舎に 定住

で

が 地 化 不足しています。 域 や人口流出等により、 中 の将来を担う人 Ш 間 地域では 高 齢 材

た。 者を募った結果、 協 0) Ш から3名の地域おこし 力 応募があり、その 間 そこで、都会から 地 隊 員 域への移住希望 が決定し ま 21 名 中 中

山間地域定住促進住宅(江川権谷2号住宅) るため、 住 0 案 0 住 で可 促進 が 宅となっている3 寄 用 地 途 宿舎として使 提 域 決しました。 ぶおこし 出 を廃止する条例 住 教員住· 宅のうち空き 「され、 協 宅や定 全会 力 用 隊 す 員

地域おこし協力隊員の寄宿舎として使用する

四国開発建設株を 指定管理者に 四万十 1) やし の 里 指定

発建設 した。指定期間 列会社であ ることになり、 3 7 任としてJR 6 ル四国アーキテクツ)が いた会社(株ジェイアー 指 月 月1日から平成 月30日付けで解散す 定管理者に指定し 匹 万十 31 日までです。 除」を指 41 る やしの里 兀 その は 定 兀 国 本 玉 L 0) 26 ま 系 後 7 0 年 年 開



四万十いやしの里(下田)

政務調查費

政務調査費とは、四万十市議会議員の市政に関する調査研究のため、必要な費用の一部として交 付されるもので、議会が適正な監視機能を発揮し、政策を立案するために必要な情報収集に活かさ れています。

平成23年度の実績 (単位:円)

会 派 名	所 属議員数	交付額	決算額	返還額	使途
市民クラブ	4人	960,000	1,021,664	0	研修費220,200、調査旅費801,464
日本共産党四万十市議団	4人	960,000	1,021,556	0	研修費242,704、事務所費346,667ほか
自由民主党市議団	3人	720,000	401,941	318,059	調査旅費 343,500、資料作成費 44,026ほか
社民党	2人	480,000	344,550	135,450	調査旅費 344,550
公明党	2人	480,000	604,685	0	研修費149,175、調査旅費455,510
清流クラブ	3人	720,000	743,640	0	調査旅費 743,640
四万十クラブ	1人	240,000	250,498	0	調査旅費 250,498
無所属	1人	240,000	250,496	0	調査旅費 250,496
計	20人	4,800,000	4,639,030	453,509	

- 注)①議員総数22名中2名の議員からは、政務調査費の申請がありませんでした。
 - ②交付額は、「1人20,000円/月×12ヵ月×会派所属議員数」で算定しています。

研修・調査の主なもの

- ○東北大震災被災地…市民クラブ、公明党、社民党、四万十クラブ、清流クラブ、自民党、無所属
- 〇H23年台風12号被災地(和歌山県那智勝浦町)…市民クラブ、公明党
- 〇市町村議会議員特別セミナー(千葉市(市町村職員中央研究所))…市民クラブ、公明党
- 〇子ども居場所づくりについて(岩手県奥州市)…市民クラブ、公明党
- ○第53回自治体学校(奈良市)…共産党
- ○生活保護問題議員研修会(京都市)…共産党
- ○省エネルギービジョンについて(神奈川県茅ケ崎市)…四万十クラブ、社民党、無所属
- ○森林寄付条例について(北海道上川郡下川町)…清流クラブ
- 〇スポーツ合宿受入れについて(北海道野付郡別海町)…四万十クラブ、社民党、無所属
- ○ナベヅルを活用した地域おこしについて(山口県周南市)…清流クラブ

平成24年度交付額

(単位:円)

会 派 名	所 属議員数	交付額	会派所属議員名
市民クラブ	4人	720,000円	宮地、松田、白木、矢野川
日本共産党四万十市議団	4人	720,000円	稲田、坂本、川村、濱田
四万十クラブ	4人	720,000円	藤田、宮本(博)、北澤、岡﨑
公明党	2人	360,000円	勝瀨、安岡
清流クラブ	3人	540,000円	平野、中屋、上岡
自由民主党市議団	3人	540,000円	宮本(幸)、小出、宮崎
計	20人	3,600,000円	

- 注) ①22名中2名からは、申請書の提出がありません。(6月末現在)
 - ②交付額は、「1人15,000円/月×12ヵ月×会派所属議員数」で算定しています。
 - (3月議会で、議員提案により20,000円/月→15,000円/月に減額されました)

= 政務調査費に関する書類は、議会事務局にて閲覧できます=

一般質問

《通告表》

質問順位	質問者	質問要旨	質問順位	質問者	質問要旨
順位	松田達夫	1 市長の政治姿勢について (1)農業施策について (2)農業後継者確保について (3)有機、減農薬栽培について (4)集落営農について 1 休校舎活用事業について (1)西土佐地域の休校舎の活用について 2 保健・医療・福祉連携事業について (1)脳ドック検診について 3 生活保護について (1)四万十市の現状は 4 防災・医療について (1)ヘリポート整備について			1 市長の政治姿勢について (1)「絆の再生」で潤いあるコミュニティを (2) 不正のない公平な市政を 2 防災・減災対策について (1)避難地や避難路整備 (2)空き家対策について (3)場外離着陸場設置 3 児童生徒の安全確保 (1)通学路の安全対策は (2)児童の放課後の「居場所」づくりについて 4 市の活性化対策について (1)観光産業への取り組み 5 市民に優しい取り組み
7	小出徳彦 (一問一答)			安岡明(一問一答)	
	坂本け	 男女共同参画について (1) DV対策(平成18年6月議会の質問以後の対応・対策) (2) 防災、減災、復興にジェンダー視点を入れる事について デマンド交通について 	2	宮地 昭 (一問一答)	(1)市役所駐車場の安全1 林業振興の視点と施策(1)現状認識(2)銘建工業進出による功罪(3)課題を踏まえた林業再生への取り組み
8	子 (一括質問)	 (1) エリア拡大の予定はあるのか (2) 現デマンドの運行に対する住民要望について 3 保健・福祉・医療の連携事業中「心の健康」の相談活動について (1) これまでの取り組みと現状(活動内容) (2) 今後の取り組みについて 		浜田裕介	 原発・防災関連 (1) 伊方原発について (2) 食の安全について 2 文化振興 (1) はたフェスについて (2) 西土佐地域での子供たちのバンドブームについて 3 生活保護について (1) テレビ報道について (2) 当市の状況
	1 市長の政治姿勢について (1)3年間の総括と残り任期の取り組みについて 2 市民病院について			(一問一答)	
9	岡崎 裕 (一括質問)	 (1)市民病院改革プランの自己評価について (2)外部委託部門について (3)事務局職員の専属化について (4)病院耐震化について 3 観光行政について (1)自動車道延伸時の観光客入込等について 4 四万十市主催のイベントについて 	4	中 屋 和 男 (一問一答)	 河川の整備について (1) 県管理河川への対応について 防災対策について (1) 避難所の耐震性について 市長の政治姿勢について (1) 市民病院について
10	勝瀬泰彦 (一括質問)	(1) 高齢者、障がい者の対応について 1 防災・減災対策について (1) インフラ整備について (2) 防災教育 (3) 災害時救急時あんしんシートの配付を (4) 住宅耐震補助制度について 2 有害鳥獣被害防止について (1) 住民協力で被害防止を 3 再生可能エネルギーについて (1) 観光コンテンツとしての導入を (2) 自然エネルギーの地産地消を目指そう (3) 太陽光発電補助制度 (4) 太陽熱温水器補助導入を	5	上 岡 礼 三 (一問一答)	1 市長の政治姿勢について (1) 市街地の浸水対策について (2) 市街地の歩道の整備について (3) 市街地の美化について (4) 庁舎玄関の改善について 2 教育行政について (1) 西土佐地域小学校統合について (2) 中村地域の小中の統合について (3) 統合後の休校舎の利活用について (4) 教育研究所の充実について (5) 学童保育・子ども教室の充実について 3 防災対策について (1) 横瀬川ダムと河川整備について

市議会だより

(5)



く市政が大切と考えるが。 あるコミュニティを築 0 再 生 」で潤

デマンド 域づくり支援員を配置、 とが大切。 から絆を固 年度から健 が狙いである。推進事業も地域 南海地 -バスの 昨年から地 一震対策の上 康福 ていくこ 域 運行、 祉地 0 再

のない公正 な市政を

が

第している人を救う仕指摘もある。本当に困 道があり「過剰保護」の や不正 らつき等の問題にど 受 生活保護 理 一受給 大切 0 の増 判 自治 断 費 加 0 体 0 伸 報 び 0 議 7 会の場で議

明 議員 <mark>答弁</mark> 昨今の生活 為に高齢者が全体の増大は年金額が少な 若い人の支給 %を占め、 仕 生活保 事が無い t

50

11 0

ていく。 い審査した上で適応 った人は申請してもら 増えている。 今後も困 25 % と

防災・減災対策につい 7

要では。 路確 処理により安全な避難 空家やブロ 保の 防災対策上危険な 取 ŋ ック塀等の 組 温みが必

も問 され する自治体 題でもあ の財 特別 る。 た空家等は防災 海 題であ 管理不十 委員 地 産 り条例 震対策連 権 《会や幡 に関 も増えてき る。一方個 0 -分に放 論しても 防災対 内わる問 を制 多広 定 上 置

> らうなど 取 り 組 3 を 進

性が 切*本 断だ市 要と考えるが は命を繋ぐうえ 状況はどうか。 では 高 による孤 災 道 さ害 IJ 現 立。時じの んから重 ポ 在 0 道號 危険 1 0 路。弱 卜 推 網まな

護

その かにしていく。 在 0 準 地 備 臨時 整備が必要 調 調査予算がつき現 査の中でどの を進 ヘリポート め ている。 か 明 候る

通学路の安全対策は

全点検 いて。 本年度の 0 実施 通学路 状 況 に う 安

検を実 ら提 や道 る予定である。 0 0 に結果を 緊急点検 調 路管理 出される危険 児 所 委 查 必 を へ報 施。 票 童 要 関 取 を基 生 な対対 8月末ま 係機 ŋ 者と合同 は各学校 徒 まとめ 宝に、警 0 する。改 策 関 通 と協 箇 を 学 で 察 7 点 所 か



昭 議員 宮地

程 5 ぶまれる時を迎えた。心での集落が将来をな 期に亘る価 も ら意欲を失い、高齢 加 の集落が将来を危機を 林 業の 格の 衰 退 低迷 は、

路 を超えた。 40 下 口約 超えた。施業の現況年以上の林木が7割 本市の 林は2万9千haと県 4 一の森林を有し現在 万2千 民 有林 ha、うち人 面 積 は

指す。 うち杉、桧は1万㎡、 将来1 は約2万6千 22年度の木材生産 万 3 千 m^3 \dot{m}^3 を目 で、 沂

> 林家 地 化

0)

と取組を。

支援の 林業後 活用し、 緑の 継 者 雇 角 育成 者制 度 $\frac{\hat{2}}{1}$ 派に国 度

した独自 える。

7 名 が 35 % を の就 占め、 労。 60 対 歳 策 以 H.

組合と共に努力。 ある職場環境 入を進め 作 道、 若者 械 うつくり \wedge の 化 魅 3.D

力導

長

か

影響は。 0 の「高知おおとよ製材 木材供 25年5月操業予定 い給に本市への

化

に 10 を注視している。 て桧の需要に期待するも 量が多く共販 8割だ。本市は桧の蓄積 予定で内訳が桧2割、 きた大型工場は3年 安定供給と価 万 m³ 県、 0 原 連 格の 小木使用 所を通し が 進 動 8 杉 後 向 0 7

県の森林施業が や就労者の意欲 へと進む中、自 支援 0 が減 工 力低下 一場と対 少し、 を 伐 団 の検討な 熱供給の ている。 つの エネルギー 実施した。 西土佐地域 \mathcal{O} 0 設置 集 活 約

援を活品 してい 意 支援、 24 年 る。 用し 0 度 自 70 向 は 伐 ha 県 上 不の緊急がある。 林 を計 家支 画

組合と協 上に努め 今後につ る。 議 し 11 施 7 業 は 0 森 向 林

策に木質バイオ 公共施 用井地区に集積すげを呼びかけている。 の暖房装置 ムを提案し よる地域 設 熱利 に、 地域の底上 0 廃 用システ 企 オマスに 間 材 支援 画 活 する を 用 対

答弁 23 23 やコスト 年 度に をモデルに 用に 1 県 ーメージ 試 が む 自 算 け

プが有効との結果が レットを比較しチッ 熱源となるチップ、薪、

一用を考える中 目安となるも 型 での 地 域

 \hat{O}

である

機種選定に至る

濱田裕介 議員

より低

線

量

が

測

経は

き、

差

が

少な

11

再稼動に関しては最長の考えを問う。 伊 方原 発につ 4 は 7

わるべきと考える。 きの話 とし ま 伊 た、四 て、 方で事故 し合 万十 再 いに 稼 動 市 が は 起 のは き 手 地 加

た場合を想定した防災

マニュアル等に

つい

7

どう考える 来的には必要と考える。 給食 現 在はない センターへの · が、 将

月 中 は購 定定も 入できる り

旬 入 問

は

導

で

0

は

か 入

考 き 月 れ

え る 札 題

を

行

8

 \mathcal{O}

初

導入の進

涉状況

つ

が

あるため、

· 金

額

0

も

あ

か 面

ら

放射能測定システム

0

定した。また、 ション方式の 0 ものにした。 から、 玉 内 信 は機 メー 頼麵種 性を選 力

ことから、シンチレ

Ì

つ

質問

市

長は三月

議会で

どう考えるか テムの導入につい への放射 保育所の給 能測 定シス 食調 ては 理

がどの

さ 41

たか伺

再

建計画」「 いたい

と同様 1 学 備 T か 17 ·校の 入し 調理方式でない をして 41 ら 袁 に ること ず 保護者か 導入 不安 ように ようと現 に いる。 各 から、 する 保 0 。ただし、 声 センタ ら 育 ため、 、 も 出 必 在 学校 少な 所 要 準 で

文化 振興につい

今後のあり

みは。 たフ 委員 る予 聞 11 たが、 定だ。 숲 エ 9 長 ス 月 に が その意 に 市 就 開 長が 第 7 催 3 た さ 気 実 回 込 کے 行れは

あり している。 た現代型の 化 0 これ 面 、四万十 品からも· までにな 1 市 大変期 ベントで 0) 活 か 待 性

幅広い意見等を頂

、き検

答弁

公共施

設

を中

心

あり方等検討会」での

討すると答弁して

る

避難場所とし

て指定

所

織

連泊 てい 連休 をいかに市街地へ誘導 取 するか。また、 り : の 初 組 るの してくれ 市外や県 み が必 日に予定さ で、 一要では 観 今回 るよう 外 光 か 客 は ら な れ な が は

か。 うま のイベント K 高 5 知ファ ツ P グ との フェ ス インテ 0 スタ等 連 試 合 1

中屋和男 議員 神 て

か伺 0 補助 補 う。 強工事と 制 度 活 耐 用 震調 は 可

を聞くと議事録に残 税」「賃金カット」「給 ように検討 て幅広い 委託」の 法 意見 方向 定 外 おいが把握しているか する制 神社仏閣を避 ている。自主防災組 耐震補強工 度 で、 本 難場

隠れ蓑に使うな。検討会を議会な い独 で 市 自で 市 . О 諮しあ か テ 5 諮 間 Ż 、を決め で 会答 で 検討会は きな な 17 弁 0 61 0

神社仏閣 の 避 所

指 定し 社 てい 仏 閣 を る 避 か、 難 耐 能 杳 所

補助 金支出 ただし されてい までも住居部分を補 教分離の 対象となる。 住居部分が併る は る住居部分は 問 るかもし 原 題 たが、 事はあ 劕 いな 堂 から あ 一等は る。 17 公 ħ 用 強

てい

. る。

性につい 食の 目的

外

部

併 が 用 查 住居 震調 0 は 住居部分の 出 査につい 来 み 7 本 堂 \bigcirc け

河川 水蕨岡 の整 岡 策地 の進れ

7

な浸

捗

状 本

況 的

號拔

と今後 0 対 応に つ 11 7

整 いの後 0 (的 河 中なに 床 角の24 備 る 必 \prod 河川 右 計 が 要 堰靠年 0) 画 現 性 岸 管理者の は 度 ま 在 浚 を 0 な 渫。で は 認 堤 0 伊心。 ところ 4 識 防 0 を 計工才讀 整 L 備 T

う。 堆たの 積き河 し川 る。 一古津賀 している。 草刈 . 八間 河 に床の浚 宗詩 雑 ŧ をできな 電が 泂 ||床に Щ 茂 渫 0 کے って 土 11 金なん 11 が同岸 ず 砂 比以 11 が れ 羅ら

号線 m川に を -度事 行う。 事 は 金 地 草 か ら上 元と「川 比 を で 古 羅 計 今 津 ΪΪ 画。 流 年 賀 は 支えるの ||も 7 玉 は 除 き 0 道 来草 0 56

市議会だより

上岡礼三 議員

道

と云われて

11

す

きでない

歩

歩行者の

は出 玉 0 水ポンプで浸 、市街地 [来るか。 一的に常 雨による浸 が 0 気 こミリ以 X 象環 :ある。5カ所 では 境 上の になった 0 台風·集 水対 水の 変 化で、 雨 0 可 策 は 東側・南 いは、 線 23年度から3年計 道 を図るため、23 市 備に着手する。

道

旭

通線

市

画

北) 及び平

和

通

慮してた 策は 7ミリを採用し事業を 施 本市の あ L 1 のる。既存施設のでおらず対応は困 時間 以 てい 上 の雨水排水対 る。 0) あ 雨 たり63 限量を考認 努め 7 統合について一、中村地域小中学校の教育行政について 計画 具体的に計 に於ける説明会の時 質問 に説明す

第

次の

学校再編

の

地 の歩道整

暮らしやすい街づくり」 公約で「高: 齢 者 \mathcal{O}

24年度中に一保護者の意見

定の展望

T

17

るし

要望も

頂

口

グ

ラ

中

地

域 見

0

小 聞

中

 \dot{O}

を

き

Ń,

、きでな

11

か。

画を校下民

は

具体的方向

性を決

利活用は、統合後の の 休校 舎 の

定する。

れてなく早急な整備を の整備が全く改善さ か。 るが、 合後の校舎を 望を受け、教育研 して活用してはどうか。 田 野川 小学校 地 究所と 元 の \mathcal{O} 要統

安全確保 民病院 年度市 を行 で 7 係を含め 聞 とをまず考え、統合後 統合を円滑に進めるこ答弁。来年4月に向けて 再度3 したい。 き、先に出た教育 要望を再 地 区 の意見を 度 検 関

天神橋通線に着手

の充実を「児童保育・子ども教育

(同

西

側

南

北のの

整

する施 に育 であ ども でないか。 は 設 を訪 東 が 狭 学校訪問の プラン推進 中 まれる環 「子ども るが安全管理・施 国・県の 隘 設は 筋 問 で あ L 改 7 り が放課 が心豊 発すべ 区 11 0 境」に反 認 際各 0) る。 事 識 施 後 業 設 特 か 施 き

終了を受け、各校区

の思い描く農業は



ような 松田達夫 議員

業者との懇 計画が策定されているか。基本的な農業振 を描 7 17 問 いるか。 のは えしる き政策 で四 市 なぜか、また、 長はどの 万 を + な農業振興のうぎょうしんこう 会は 進 市 め 0 はされ 農業 て な 15

りこ つ は \mathcal{O} せ 市直 次 視 は され では ば 点 なく は 産 展 望れれ れ 少 業 を 振 方 を柱 変 が な 向 量 7 の 興 7 重 7 17 計 性 多 え あ か る。 かと思う。 に 品 要 計 は れ る 5 画 る さ لح 画 は 明 売 目 兀 ば 0) 他、 思う る が を 無 り であ 第 農 万 出 十見 で 業 41

> 業者 にしたい。 も L 画 など作成 的に あ 物 突っ 足ら るが との 進 一めて 今後 な 懇 込 L 農 41 談 W いる。 はも 政政を だ議 ところ 会は う 少 計



研修中(キュウリ栽培)

農ゥ十 後゙農 きで 者。ま 確^かつ 討 さ 唯保対策を強化する)ている今こそ後 な 園 も大切だが就農 ら 0 れ られていないがぬの施設として取り 0 11 7 研 か 修施設は対 0 る 。また、四 関 か、 心 す らが 検 り 就費万 ~ 継流高

者として 主要であ 4 0 て問 定 る を 着 す 担な る支援 う農 取 組

ら土耕にする の確保が解決 のでは は人数に制限 については 最 については 場 トしている と 連携とし 支修を 農業 な と 園 研 の を活 7 17 い。そ している。四 ついては最 7 修が 行う 研 は 研 用 後 ち上 修 る 修 L 県 継 Ō 他、 えら し いるが する為 施 7 施四 ため 0 ___ 者 はめ養液を 限 増 決 設 げ 支 は 万 支 年 確 やし いでき サポ 援 れ 終 は に を 関 援 万 保 農 準る受的にがけに 係後の研 しき土の液で就十 付 チ 事 市 に 1 金 業 0 つ

が同

殺詩

到をに

申

で

対

小出徳彦 議員

地

域、

民 0

間 制

が

できる

為

度 等

的

条 活 7

の休校舎活 用

たのでは

産

処

分

関

し

7 さ

は、

公

立.

学

校

施

設

 \mathcal{O}

成

20

改

正

れ

が

さ

れ

建

,, 緩。年

和かに

10

年

を

経

過

7

であ 渡

れば転

り

壊

L

なけ れ 0 ば 協 なら 議 クリ な 11 アし 条件

討 員 西に 生 つ し 숲 ケカ 7 事 41 \wedge 方質地 61 職 業 小 域 7 る。 は 員 学 0 0 口がが 校 中 地 協 で 域 屋。入 活 集内が検 議 0 用 は 利 委

点が活 0 7 \mathcal{O} け 動 施 検 た協 は 他 セ 先 小 0 タ 議 活 学 行 小 さ 0 1 学 用 校 す れ 中 る 7 策 設 は で、 11 کے 置 集 る。 拠。に 校 つ L 落 対応につい 務と予約受け 積

検

して

参

考

に

2

4

0 診

名

昨

年

0)

受

状

況

活 用 11 7 地 貸与・譲っ 築 後 件

検 討 ば 1) 補 11 玉 が

な

:1

有

償

であ

分

金

と

譲 す

金 補

0 相 れ 能。

無償

で 取

補

助

金

0

大語用 宮をか

み立てる。

ック検診につい

7

17

受診予約受付け

業

付け

H

0

安 助 額 処 ら 庫 可

価 金

な 額

方 0) 渡 る

を 比

基 較 \mathcal{O} 助

金

に 内

ょ

41 進 る。 地 視 察 ŧ 計 画 L 終了 分 名

後

に

生活保護につい て

世帯 の状況は 本市における受

返還なは で 5 ミル。 つがの 6 % パ 末 給 5 4 ・ミル。 % 増となっ 5 で 他 状 /Υ 世 11 2世 24 3 3 2 世 3 1 帯 況 4 者 母 Н Н ミル。 世 は ル。 H 22 年 8 4 20年度末で 子 20 Н 帯 3 5 高 0 帯 世 % 23 年 年 7 齢 19 帯 18 · 5 世 帯4.7 度 H 21 年 21 いる。 6 疾 世 世 % 対比 が病い 度 4. % 帯 帯 16 3 لح /Υ 末 度 14 49 そ 障 世 1 末 度 な 36 で 18

1 (注) 単位、記号は‰。 1 %。 1 %。 1 %。 としても使用される。鉄道線路の勾配を表 1 を 1 す す 単 位 る

予 応 し 来 し、 約 庁 課 受 数 者 付 1 0 に 職 P 時 開 達 間員 電 始 10 18 話 لح 開設と今後 健康



の課題を聞

聞く。 推進 男女共同参画 や取 ŋ 未達 見 組 直 3 成 l

年に

あ

員

0

会

任点議

を具

体

的 調

防災対策に

女性

0

 \mathcal{O}

課

題

查

みて、 ンケー 聞き取 と合わ 題が T 見えるアンケ 幅 啓けり せて ŋ 広く 発はつか . の をおこなうア 実 関 到 動を進め 係部 達 度 署の ĺ B 課 1

行為)対策 口V(夫婦、 恋 間 の暴力

D V

えて

11

る

とき と聞 な 所 幡 は < 場 11 あ 多 が が 所 方に る 昨 避ゥが は 0 難な増 明ら 年 安全な避 を か か 求め かに出 5 幡 た

の取り組 難所がある。 にも県の 委託

による

避

坂本けい子 議員

の

たり 命を求める。 視点を関対策にな 営経 数の 3 験 か 女性 11 ら 0 防 避 委 災 女性

難

所

渾

る限 るの 視点は必要と認めて で防災会議 ŋ 進 足めてい . <_ へ出 来 4

難計画 生かしてい < ップに女性参 下 田、八 言 策定ワー を 防 東の 災 加 潜も多 - クショ 計 津 波 画 澼

ちの 被災した疎開かれていく。 11 ただく。 実体験も 開加 活 用さ 7 マ た せ

と取り 心 の健康 組み 相 開設

な を 聞 事 相 業、 談 窓 取 1) 開 組 設 3 は 重

> の医連線 を福 こも 対応が を中 障 17 行 事者や家族 だけ た総合的 11 が たい。 携盟 祉 心とし 11 が り」なども 遅れて を図 事 でなくこ か 係、 来 務 0 「うつ」「ひ 関 所に置い た精 1) な 7 統 係 相談 0 ながら当 11 合员 支援 た発 部 対 れ 神 失 署と 象 窓 ま 障 と を き 達 で が

てい 求め ま た、 のる啓蒙 市は き民 活 動タの ŧ 理 行 解 つ を

デマンド交通につ (1 7

どバ して 所の 質問 通 て、 交通空気を 対なの策の 11 性 八 今後、 刻要望 化協 束 通 地 議 地 つ 区 て 会で 地がに 西 域 0) 土 公 域きつ 11 11 佐 検 共 に な 部 交 7 \mathcal{O} 11 な

土佐 を予 スの 定 全体 連 が 時 あ \mathcal{O} り 運 刻 要 秋 行 望 見 検 直 は し

9

裕 議員

任期にも果敢にチャレて取り組む。また、次期

ンジしていく決意である。

り組みを問う。 の総括と残り任期 公約である五 \mathbb{H} 中 市 政、 3 うの の 年 取 間

事の 基本姿勢で市政運営に 品開発、デマンドバス等、 元産材・産品の利用・商 料化、脳ドック、公共工 談会、乳幼児医 取組んできた。 地元企業優先、地 唇費無 地域懇

実にするために全力 地震 津 波 対策 等

新たな課題 スピード感を持っ 課題は山 0 積して 取 ŋ 組み

了における自己評価に て問う。 病院改革プラン終

原因。 6 游减、 達成。退職手当増、耐震 6坪減と目標数値は未 7潭增、病床稼働率1・ 工事中の入院減が主な 経営収支比率2・

託を検討すべきではな 11 質問 給食部門の外部 か。 委

手応えを感じている。公約実現に向け確実な

答弁 病院給食は

医 療

残り任期も公約を持続、

考えていないが、メリ 整理し検討をしていく。 ット、デメリット等を 環であり外部委託は

震度7に対する対応は。 は震度6強と聞く、予想 今回の耐震工事は 市民病院耐震工事

の危険性は低いと考える の設計で倒壊、崩壊 Ì 0 6 (E)

客の入込等は 延 伸 時 の

る。入込増計画等につ い 区 いて問う。 客が流れないか心配す 道381号に観光 自動車道 延伸に伴

めていく。 441号への誘客を進 関係機関と連携し の駅やバイパス整備等、 案内看板設置、 玉 道 道

職員給与比率2・

四万十市主催イベント

用の 時に高齢者、 応を聞く。 設けられてい 駐車場、トイレ 市主催のイベント 障がい ない。対 が 者

用トイレは地元 検討していく。 11 スの ない。また、障 案内板等は設置して の配慮はしている に在庫がなく配 ルレンタ がい 者

防災・減災対策を問う



勝瀨泰彦 議員

社会資本が老朽化しつの基盤となるあらゆるの基盤となるあらゆる 守るため優先して行う インフラ整備は。 つあるが、市民の命を つい

に下 耐震化、 に市道、橋、 織をつくる対策」を柱 ③「地震災害に強い 策」②「建物の倒壊からから市民の命を守る対 0万円である。①「津波 備は総額で15億600 市 ・民の命を守る対策_ 本年のインフラ整 \mathbb{H} 束の避 水道施設の 難 組

防災教育について

災害時、子供 達 が

連続育携成を 防災アドバイザー派災教育推進事業、学校 県委託事業実践的防していく。本年度は、 確保に向けた態勢改用し児童、生徒の安全 取り組みをしているか。 主体性を持てる防災教 り で守る、他者を思い また自分の命は自 考え判断し行動できる。 善や強化を計り、自ら 遣事業の2事業を活 0 さまざまな状況下で 無くす取り組みとして、 が学校ではどのような 育が非常に大事となる 避 災害時、想定外を 難訓 を目 けあえる児童 練を複数 じ 地域 訓 分 口 0 B

シートの配布を 災害時・救急時あ

るよう、 適切 るサービスと捉え実施 切な救命処置が出速に救急隊員が迅速に 市民の命を守 来

業であるし地域の見守 に安心を提供できる事 に対して、もし て検討していく。 有効な事業の一つとし り体制の構築にもなり、 高齢 [者、 障 もの時 が 11 者

住宅耐 7 助 制 度

していく。是非、実現 災害弱者を中心に補助 うすべきである。 改修でも利用できるよ ルター的観点から一室 ば利用できない。シェ 家屋全体改修でなけ 対象に出来ないか検討 障がい者、高齢 現 在 の補助 制 度

議案

第1号議案 専決処分の承認を求めることについて

金に積み立てるもの

(全会一致原案承認)

(平成24年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算(第1号)) 平成23年度決算にいて赤字となり、これを平成24年度予算をもって補填したもの (前年度繰上充用金1億3,611万3,000円)

第2号議案 平成24年度四万十市一般会計補正予算(第2号)について

(全会一致原案可決)

市道改良7,676万円の増額、市が行う地震津波対策に関し専門家による助言・指導を受けるための経費60万2,000円のほか、9,187万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を191億3,197万8,000円とするもの

第3号議案 平成24年度四万十市園芸作物価格安定事業会計補正予算(第1号)について(全会一致原案可決) 平成23年度決算黒字額307万2,000円を平成24年度に繰越し、園芸作物価格安定基

第4号議案 四万十市教職員住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例(全会一致原案可決) 空き住宅となっている教職員住宅を、本年度からスタートする地域おこし協力隊員

の住宅として活用する2戸について、教職員住宅の用途を廃止するもの

第5号議案 四万十市山間地域定住促進住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例(全会一致原案可決) 空き住宅となっている山間地域定住促進住宅を、本年度からスタートする地域おこ し協力隊員の住宅として活用する1戸について、山間地域定住促進住宅の用途を廃

第6号議案 四万十市長寿祝金支給条例の一部を改正する条例

(全会一致原案可決)

第7号議案 四万十市印鑑条例の一部を改正する条例

止するもの

(全会一致原案可決)

第8号議案 四万十市交通傷害保障条例の一部を改正する条例

(全会一致原案可決)

3個の条例議案につきましては、住民基本台帳法の一部を改正する法律が平成24年7月9日に施行され、それと同時に外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法に一本化されることにともない、各条例の条文中において、廃止される外国人登録法を指し示して規定している部分を削除するもの

第9号議案 公の施設の指定管理者の指定期間の変更について(四万十いやしの里)(全会一致原案可決) 第10号議案 公の施設の指定管理者の指定について(四万十いやしの里) (全会一致原案可決)

指定管理者が平成24年6月30日付けで解散することに伴い指定解除の申し出が出されたことから、既に指定している期間を短縮、変更するとともに、当初指定していた残余期間(平成26年3月31日まで)の、新たに指定管理者を指定することについて、地方自治

法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるもの

第11号議案 四万十市過疎地域自立促進計画の一部変更について

(全会一致原案可決)

平成22~27年度までの四万十市過疎地域自立促進計画に、西土佐地域における地域 振興に資する道の駅開設準備事業、消防救急デジタル無線の整備、西土佐中学校体育 館改築及び地域おこし協力隊等の計画等を追加し変更することで、過疎地域の総合 的かつ計画的な振興対策の充実を図るもの

第12号議案 工事委託契約について

(全会一致原案可決)

八反原排水機場ポンプ増設工事について、日本下水道事業団と建設工事委託に関する協 定をするもの

第13号議案 教育委員会委員の任命について

(反対多数原案否決)

6月30日で任期を迎える教育委員1名の後任を任命するにあたり議会の同意を求めるもの。議長を除く21名の議員による無記名投票の結果、賛成10票、反対11票で否決となった

議員提出議案

第1号 四万十市議会委員会条例の一部を改正する条例

(全会一致原案可決)

西土佐総合支所住民課の廃止等にともない、常任委員会の所管の一部を変更するもの

諮問

第1号~第3号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(全会一致原案同意) (重野祐子、岡林武範、坂本多賀子)

人権擁護委員の再任及び新任の推薦について議会として同意したもの。

請願

〇西土佐地域園芸作物価格安定事業の継続と拡充を求める請願書 (全会一致継続審査) (請願者 松浦栄ほか1869名(紹介議員:宮地昭、小出徳彦、川村一朗))

(要旨)

西土佐地域における園芸作物の取り組みは水田作物が始まった昭和46年より行われ、現在では価格安定基金を支えとして、地域経済を牽引する一番の産業となっている。

しかし、近年の社会経済状況の大きな変化の中で農林産物の価格の低迷は続き、基金についても当初の目的である金利による価格補償は不可能となり、一時、最大1億7千万円あった残高も現在では、1億円を切る状況となっている。西土佐地域は、一次産業、特に園芸作物での生活者が多く、この基金が生産活動の大きな支えとなっており、基金が無くなれば音欲ある後継者や高齢者の方々の多くが農業を続けられないばかりか農地の荒廃が急速に加速し、年々深

無くなれば意欲ある後継者や高齢者の方々の多くが農業を続けられないばかりか農地の荒廃が急速に加速し、年々深刻化する獣害の被害も増大し、西土佐地域の存亡にかかわる重大な問題となることは確実であります。

新市建設計画の中でも地域の特性を活かし、基金については「拡充と活用」をしていくとされており、議会におかれましては西土佐地域園芸作物価格安定事業基金の制度継続と拡充を図ることに対する格段のご配慮をいただきますようお願いいたします。

=継続審査となった理由=

請願の主旨は、今までの制度の拡充と継続を求めるものであり十分理解はできるが、新制度を創設するにあたっては西土佐地域の制度をそのまま移行とはならないであろうという執行部の考えとずれもある。

委員から「JA等含め準備委員会のようなものを立ち上げ、その中で双方の考えを調整する話し合いが必要だと思う。」「合併時の調整内容のなかの、"新市において拡充等の検討を行う"とあることを忘れず考えてほしい。」など意見もあり慎重に審査した結果、もう少し検討する必要があることから継続審査とすべきものと決した。

意見書

○シカ食害から四国の山間地の保全と集落を守るため、国の責任において抜本的な政策を 講じるよう求める意見書 (全会一致原案可決)

(提出者…川村一朗ほか7名)

四国においてシカによる食害は剣山、三嶺など剣山系の剣山国定公園内、早明浦ダム周辺の嶺北地域、三本杭、篠山 など足摺宇和海国立公園内など県境をまたがって局部的に異常繁殖しており、市町村主体だけの対策では効果的な保護、駆除は限界に来ています。

特に四国の山間地は急峻な地形に広大な国有林が広がっており、市町村が独自の対策を講じても国有林に逃げ込まれ、シカ食害被害地域の分散化と広域化をもたらしています。

また、高知県が公表した集落調査報告書では、2010年の県内中山間地域の人口は、1960年と比べて22万5537人(県全体の人口減は9万人減)も減少し、将来的に集落が消滅する恐れが広がっています。

そうした状況の中で、7割以上の人が中山間地に今後も住み続けたいと思っているものの、シカ(鳥獣)被害が日々の生活での困りごとや不安としてあげており、一刻の猶予もない事態に直面しています。

シカの異常繁殖は、JR鉄道や高速道路、一般道などで遭遇、接触事故を起こしており、住民の安心・安全を脅かす事態にまで拡大しかねない局面にあると思います。

よって、深刻化するシカ食害から四国の山間地保全と集落を守るため、下記内容の実施を求めます。

記

1 シカ食害が広大な国有林、国立、国定公園を囲む形で広がっており、効果的な対策を講じるためには国の関係省庁がイニシアを発揮し、関係する市町村、各種団体とも連携を広げて一定のエリア地域で、国の直轄事業としてシカ食害対策を実施すること。

- シカ食害への対応を鳥獣対策としての一般的な位置づけではなく、自 然の生態を破壊し、深刻で壊滅的な被害の特性からも明確に区分「特化」 し、シカ食害対策として予算措置も含めた特別対策を講ずること。
- 銃刀法改正や狩猟者の高齢化で銃による駆除対策は困難な状況にな りつつあります。効果的な保護、駆除を推進するためにも、シカの大量捕 獲技術開発や食肉利用促進へ国が積極的にのりだし、財政的な支援含め た施策を講ずること。

(提出先内閣総理大臣、農林水産大臣、環境大臣)



鹿による被害

○伊方原発の再稼働を認めないことを求める意見書

(賛成多数原案可決) (提出者…浜田裕介ほか8名)

東京電力福島第一原子力発電所の事故から1年たったが、事故原因の究明は進まず、事故収束の目途も、避難されてい る被災者がふるさとへ帰る見通しもたっていない。放出された放射能で被曝した住民、とりわけ乳幼児、子どもたち、 妊婦、若者たちへの健康被害も懸念されている。広域に広がる放射能汚染地域の農林水産業や生活被害への補償、除染 費用、被曝がれきの処理など、長い時間と莫大な費用がかかることも明らかになっている。

にもかかわらず、政府と四国電力は福島原発事故の教訓をも顧みず、伊方原発の再稼働を急ごうとしている。これは周 辺住民の生命と健康を脅かす行為であり、断じて認めるわけにはいかない。

伊方原発は日本最大の活断層・中央構造線のほぼ真上に位置しているにもかかわらず、地震に対する備えはきわめ て不充分で、再稼働を差止める新たな訴訟も起こされている。伊方原発のような加圧水型原発は、原子炉格納容器内に 窒素が注入されていないために、過酷事故が起きれば格納容器が水素爆発を起こす危険性があるにもかかわらずその 対策もとられていない。

また、伊方原発3号機はプルサーマル発電が行われており、MOX燃料自体の強毒性や制御不能性などほかの原発に ない危険性を持っている。

本年2月11日に国際NGO「グリーンピース」が、伊方原発周辺か ら200個の風船を飛ばした実験は、わずか3時間後に四万十市竹島に 風船が飛来したという驚くべきものだった。伊方原発で事故が起き れば、原発周辺地域はもちろんのこと、四万十川流域や豊後水道、宿 毛湾、足摺半島など高知県西南部が放射能に汚染される可能性が高 いことは明らかである。

よって四万十市議会は、福島原発事故を教訓としてかけがえのな い故郷を守るために次のことを要望する。



伊方原発

- 1 伊方原発の再稼働を認めないこと
- 2 原発に頼らないエネルギー政策へ政治決断し、必要な法的、制度的、財政的措置をとること (提出先内閣総理大臣、経済産業大臣、愛媛県知事)
- ○女性の政治参加をはばむ衆議院比例定数の削減に反対する意見書 (賛成少数原案否決) (提出者…坂本圭子ほか6名)
- ○消費税増税に反対する意見書

(賛成少数原案否決)

が長

7

にはご健

のこととご拝

察申

(提出者…稲田 勇ほか 9 名)

委副委 員長長

平勝宮松宮坂藤稲小

野瀨地田本本田田出

達博け豊 65

正彦昭夫行子作勇彦

会運営委員

本条例を制 目指すべく協議をしてまいります。 今後は、 所存です。市民の皆様には今後と 体をご自愛いただきますようお 議会に対しましてご理解、ご指導 組んできている内容の更なる精 やこれまで議会が自ら改革に取 まだまだ暑い日が続きますので 議員の任期中に四万十市議会基 市 民の皆様に理解していただ 議会の運営、資質の向上を 定するよう努力してい

上げ 置されまし に防災対策特別委員会に引き続き 会基本条例制定特別委員会が設 より論戦 3月議会において 6 議会も が ました。 繰 10 ŋ 名 広 ら

編 ておりますがた梅雨も明れ 後 がけ、 市毎 民日の暑

次回定例会は9月です。傍聴においで下さい。

(西土佐総合支所では1階市民室で視聴いただけます)